

事務事業名	緊急農業施設災害復旧資金利子補給支援事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6075					
			所属課室	農林振興課		課長名	築野剛司					
			所属担当	農業振興担当		担当者名	山本 敏					
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		07	農林水産業の振興			01	一般	06	01	03	020	39
政策		12	生産を支える基盤の整備充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 県の制度による義務的事業 ☒ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策			法令根拠	南アルプス市雪害復旧資金利子補給要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・緊急農業施設災害復旧資金を借りている農業者への利子補給を行っている。 ・県費1/2補助					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込） 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) その他補助金 239 計 239						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
雪害を受けた農業者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
この制度を利用して農家の効率的かつ安定的な経営体の向上により農業経営が継続できる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
資金の利用により農業経営が安定し市の農業振興に結びつく	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 利子補給者数 人
	イ
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 主業農家数(農林業センサス) 戸
	イ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 農業就業人口(農林業センサス) 人
	イ 経営耕地面積(農林業センサス) ha
	ウ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 生産農業所得額(山梨農林水産統計年報) 億円
	イ

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	246	110	43	43				
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	247	129	46	46				
	人件費	事業費計 (A)		千円	493	239	89	89	0	0	0	0
		正規職員従事人数		人	1	1	1	1				
		延べ業務時間		時間	10	10	10	10				
		人件費計 (B)		千円	40	40	40	40	0	0	0	0
		(A)+(B)		千円	533	279	128	129	0	0	0	0
	活動指標		ア	人	53.0	48.0	8.0	8.0				
			イ									
	対象指標		ア	戸	521.0	521.0	521.0	521.0				
			イ									
	成果指標		ア	人	5,200.0	5,200.0	5,000.0	5,000.0				
			イ	ha	1,860.0	1,860.0	1,860.0	1,860.0				
	上位成果指標		ア	億円	52.0	52.0	52.0	52.0				
			イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	県緊急農業施設災害復旧支援対策資金、県償還円滑化緊急対策資金、県被害農業経営者特別交付要綱に規定する合併時の利子補給事業補助金交付要綱平成15年4月1日施行
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	認定農業者という農業に対する意欲が高い人たちも増えているが、一方で、高齢化等の理由で農業離れが進んでいる
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	農業経営基盤の安定が図れると喜ばれている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	法律に基づいた補助金交付事務であり、本事務に係る事務量も他の仕事に影響するほど多くない
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	緊急農業施設災害復旧資金利子補給支援事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 基幹産業である農業を支援しているので、町の振興に結びつく	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 やる気のある農業者を支援することは市の基幹産業である農業の振興につながるため 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 高付加価値及び高品質の作物を作るためには、現在の自然任せの農業では限界があり、設備投資が必要である。そのため、初期投資資金が必要になる。これらの資金を駆りやすとするための補助であり、農業振興の面から継続していく必要がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 農業経営基盤強化資金実施要綱により実施し、事務量も少なく他の事業に影響しない程度であるので向上の余地はない	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 やる気のある農業者が自然災害などにより現在の経営を維持できなくなれば、本市の農業の振興に影響がある ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法律に基づく事業であり出来ない	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 法令等による利子補給なので削減余地はない	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補給補助金支払事務のみなので削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象者及び目的などが法令で決められており妥当である	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	法令どおり行っており問題はない

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					